

今後の広聴・広報活動のあり方について

平成27年3月10日
資源エネルギー庁

ご議論いただきたい点

- 今般、基本方針が改定された後には、これまでの反省を含む改定の趣旨や背景等について、全国的に広く発信、説明するとともに、様々な形で国民との対話を重ね、意見を聞きながら取り組みを進めて行くこととしたい。
- そのためにも、既存の事業の改善はもとより、その次元に留まらない視点から、いわゆる広聴・広報活動のあり方をこの段階で今一度整理し、必要な見直しを行っていくこととしたい。
- 最終処分について、その必要性や技術的信頼性に加え、処分地選定の進め方も含めて、広く国民の理解と協力を得ていくという目的の大きさに鑑みれば、それを実現する上での課題も自ずと広範多岐に渡るが、現時点での特に大きな課題は、以下の3点に整理できるのではないか。

1) 国民的な関心の喚起(無関心層へのリーチ)

2) 信頼醸成に向けた責任ある対応と体制

3) 地域の中で継続的に検討していただく段階に向けた準備

1) 国民的な関心の喚起(無関心層へのリーチ)

➤ 現状と課題

- 当面の大きな目標の一つは、高レベル放射性廃棄物の存在と課題について情報を広く提供・発信し、多くの国民に関心を持っていただくこと。
- 近年、国やNUMOとして注力してきた草の根型・少人数型の対話活動は、特に国民の関心を改めて理解する機会として有意義。他方、国民の圧倒的多数はそうした活動との接点を持たず。特に、若い世代の参加は極めて少ない状況。

➤ 取り組みの方向性(案)

- 草の根型・少人数型の対話活動は、設計・構成や説明内容などの改善を図りつつ、継続・充実していく。また、そこで得られた示唆や成果を評価分析し次に活かすとともに、効果的にPRする。
- これまで国やNUMOの広報活動に直接参加しなかったような無関心層にも情報を広く届けるべく、提供する情報の内容やその発信方法、発信チャネル等を工夫する。
- 特に、若い世代の声を積極的に聴き、広く共有していくことに努める。今般の政策の見直しの一つの柱は世代責任であり、「現世代の責任で取り組み、将来世代に負担を先送りをしない」「将来世代選択の可能性を残す」といった考え方に、各世代の共感を得て行くことが重要。

(工夫の具体例) ポータルサイトの設置、SNSの等の活用
様々な団体等の協力を得た複層的・複線的な情報展開
大学(教員)や学生団体等との連携 など

2) 信頼醸成に向けた責任ある対応と体制

➤ 現状と課題

- 国民的な関心の喚起はゴールではなく、最終処分の必要性や安全性についての理解を得て、社会の支持の下に処分地選定を進めていくことがその先の目的。特に安全性については、一般国民にとっては不安が残り、様々な疑問も寄せられている状況。必要な情報提供や応答を十分に行うなど真摯に向き合い、納得感のある形でそれらを解消していく必要あり。
- これまでのNUMOの活動では、既に大枠が決められた事業としての説明に留まり、例えば地層処分を相対化するような疑問や政策自体に対する関心に、十分に対応できなかった面がある。電気事業者自体の姿が見えないことへの疑問も寄せられている。

➤ 取り組みの方向性(案)

- 特に安全性について、関係研究機関等の協力も得て、地層処分に慎重な意見も踏まえ、十分な情報提供と分かりやすい発信に重点的に取り組む。
- 国として、特に政策的な事柄への関心にしっかり対応できるよう、NUMOの活動にもできるだけ参加するなど、前面に立って説明責任を果たしていく。電気事業者も、基本的な責任を有する立場としてのコミットメントが具体的に目に見えるように積極的に取り組む。(ただし、NUMOも、背景にある政策的な判断や電気事業者との関係性などを含めて、自らの存在理由や事業の正当性を責任を持って説明していくべきことは当然。)

3) 地域の中で継続的に検討していただく段階に向けた準備

➤ 現状と課題

- 従来は、国民一般を対象にした総論としての理解獲得に向けた取り組みが中心。他方、将来的には、総論としての国民の理解と支持を前提としつつ、個別地域で調査の受け入れの可能性も視野に入れた継続的な検討(学習)を行っていただくことが重要に。
- NUMOとしてはそうした地域の検討(学習)のサポートに万全を期す必要があり、将来的な科学的有望地の提示も視野に入れて、今のうちからそのための準備を進めるべき。必要なノウハウや人材、仕組みいずれも、現在のNUMOには不十分と言わざるを得ない状況。
- また、将来的にそうした段階に円滑に進むには、国民的な認識共有・理解醸成と並行して、特に地方自治体との間で認識の齟齬等が生じないような信頼関係を構築することも重要。

➤ 取り組みの方向性(案)

- 地域における住民の継続的な検討(学習)に対し、(内容及び仕組みとして)どのようなサポートが必要かつ適当か、諸外国の取り組みや類似事業の事例などを参考に、NUMOとして検討し、具体化する。その観点から、現行の自主的勉強会支援事業の改善・充実に取り組む。
- 国は、全国の地方自治体への緊密な情報提供や対話の継続にしっかりと取り組む。また、地域の検討の際の重要事項の一つとなる、地域の持続的発展の支援のあり方について、具体化を進める。

參考資料

(参考)草の根型・少人数型の対話活動 ～ワークショップの開催～

開催の目的・内容等

- ・高レベル放射性廃棄物に関する地域住民との相互理解を深めることを目的。
- ・地域で活動しているNPO等の団体と連携して、一回当たり30名程度の住民等が参加する地域のワークショップを開催。
- ・参加者に対して専門家等から情報提供した上で、少人数のグループディスカッションを実施、参加者自ら積極的に高レベル放射性廃棄物の問題を考え、学び合う場を提供。

(参考)平成19年度から全国各地で76回の開催実績(参加者数合計3,774名)

<平成25年度ワークショップ概要>

- ・①初めて参加する方、②過去に参加した方に分けて、2つの形式で実施。
- ・最初に国や専門家から情報提供。その後、少人数のグループで、問題解決に向けた取り組みのあり方等について意見交換。最後に意見発表。

国による政策及び専門家による地層処分に関する情報提供

国や専門家からの情報提供を踏まえた質疑・応答及びグループでの意見交換

意見交換の中で出てきた意見等を発表

参加者の主な意見(25年度)

(国民的な議論)

- ・多様な意見を合わせて聞くことが重要。
- ・高レベル放射性廃棄物のみならずエネルギー政策全体の説明も必要。
- ・小学校からの学校教育が必要。
- ・若い人にどう興味を持ってもらうか検討が必要。
- ・処分地まかせではなく日本全体で責任を持つことが必要。

(地域の合意形成)

- ・情報提供を十分行った上での住民合意が必要。
- ・処分地を決める際に、リスクだけでなく、地域のメリットも必要。

(政策のあり方)

- ・可逆性・回収可能性の担保が重要。地層処分以外の研究も必要。
- ・適地の基準・条件を公開して共有すべき。
- ・これ以上放射性廃棄物を作らないことも検討すべき。
- ・中立的な専門家が処分問題について国民に説明することで信頼を得ることが必要。

(参考)草の根型・少人数型の対話活動 ～双方向シンポジウムの開催～

開催の目的・内容等

異なる意見を持つ専門家などが率直に議論し、その幅広い議論を国民全般と共有することによって、この問題に関心を持ってもらうことを目指す。

【平成22、24年度】

- 異なる専門家同士の議論等で双方の共通点や相違点を見いだす
- 慎重派と推進派の両極の立場の者の活発な議論

【平成25年度】

- 「それほど関心が高くない人々」に焦点
- 両極の中間の一般の人々が何を考えているか、何を知りたいかを伺い、意見交換

(参考)平成21年度から6地域9回の開催実績(参加者数計1,319名)

<平成25年度の双方向シンポジウムの進め方>

強い意見を持たない一般の方を参加者に抽出



グループワークを実施

- ・どう考えるか
- ・何を知りたいかをテーマに、少人数に分かれて意見交換

グループワークから主な疑問や関心を抽出



- それらについて、シンポジウム形式で議論
- ・第1回テーマ/技術
- ・第2回テーマ/制度

参加者の主な疑問・関心(25年度)

(技術)

○地層処分の技術について

- ・デメリットについて説明がない。
- ・他国を含めた日本の技術レベルについて知りたい。
- ・具体的に技術が向上する時間のイメージができない。

○安全性について

- ・安全性の程度が具体的に担保されているのか気になる。
- ・処分後に人が管理しないことについて不安を感じる。

○地層処分が与える周辺環境への影響について

- ・人体への影響は本当にないのか。
- ・地下水に与える影響はないのか。

(政策のあり方)

○最終処分場選定について

- ・期日が具体的に決まっておらず切実感が感じられない。
- ・公募制度を抜本的に変える必要があるのではないのか。
- ・国が主導で進めていくべき。

○責任の所在・各機関の役割について

- ・各関係機関の役割は何か。また、何か起きた際の責任はどこにあるのか。

・こうした場に電力会社が姿を見せないのはなぜか。

○コストについて(最終処分コストではなく発電コスト)

- ・推進派と慎重派で説明が異なり理解が難しかった。

(参考)資源エネルギー庁主体の広聴・広報活動

